



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 三雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	73,724	5.6	4,147	2.4	4,404	3.2	2,383	3.0
22年3月期第2四半期	69,803	△8.7	4,050	△6.1	4,266	△6.8	2,313	△1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	44.97	—
22年3月期第2四半期	43.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	126,110	84,405	64.7	1,540.62
22年3月期	131,966	83,065	60.9	1,516.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 81,649百万円 22年3月期 80,386百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	5.2	11,700	8.4	12,000	6.9	6,700	6.4	126.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 52,999,120株 22年3月期 52,999,120株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,476株 22年3月期 1,314株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 52,997,710株 22年3月期2Q 52,997,821株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	【第2四半期連結累計期間】	8
	【第2四半期連結会計期間】	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
	(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	11
	(7) 表示方法の変更	11
	(8) 簡便な会計処理	12
	(9) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	12
	(10) 四半期連結貸借対照表関係	12
	(11) 四半期連結損益計算書関係	13
	(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	14
	(13) 株主資本等関係	14
	(14) セグメント情報等	15
	(15) 資産除去債務関係	15
	(16) 1株当たり情報	16
	(17) 重要な後発事象	16
4.	補足情報	17
	生産、受注及び販売の状況	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、全体として緩やかな回復が見られたものの、円高の進行等から、先行きが不透明な状況が継続しております。

また情報サービス業界においては、依然投資の抑制傾向が継続しております。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、事業体質の強化や事業領域の拡大、クラウド・サービス事業の加速に向けた諸施策に全社をあげて取り組んでまいりました。

事業体質の強化につきましては、トップラインの維持・拡大に向けた諸施策の実行、SEの稼動向上やパートナー連携強化に向けた施策の実行及びプロジェクトリスク管理の強化に取り組んでまいりました。

事業領域の拡大につきましては、テレコム分野やIFRS対応等の成長分野への取り組みを強化すべく体制を整備し、特にIFRS対応につきましては導入診断サービスや顧客企業のIT全体計画支援を開始いたしました。

クラウド・サービス事業の加速につきましては、アプリケーションサービスメニューを拡充するとともに、その中核拠点となる高密度・グリーン（環境負荷軽減）対応型の次世代高規格データセンター建設を平成24年初頭の開設に向け進めております。また、社内クラウド開発環境である「NSSDCクラウド」の活用・拡大を図りました。

これらの施策を強力に推進した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、73,724百万円と前年同期(69,803百万円)と比べ3,921百万円の増収となりました。経常利益は、売上高総利益率の低下により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費の効率化に努めた結果、4,404百万円と前年同期(4,266百万円)と比べ137百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,222百万円と前年同期(38,389百万円)と比べ166百万円の減収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、総じてIT投資の抑制傾向が継続いたしました。一部の顧客企業の競争力確保に資する投資は回復しつつあります。このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM (Supply Chain Management) ソリューション、小売業向けソリューション及び経営財務ソリューションをはじめ各種システム案件の開発・保守案件を着実に受注・実行してきた結果、電機・精密機器メーカー向けを中心に売上高は前年同期比で増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、メガバンクを中心に戦略的なIT投資は堅調であったものの、地銀・証券系は、引き続きIT投資の絞込み基調が継続いたしました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化や新たなソリューションメニューの拡充に努めましたが、地銀・証券系向けを中心に売上高は前年同期比で減収となりました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等により競争が一層激化いたしました。

このような事業環境下、当社は、大規模構築力を活かし、中央省庁向けの調査統計案件等を受注・実行してきたものの、衛星・科学分野における大型案件が終了したこと等により売上高は前年同期比で減収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、システム基盤統合やクラウド・サービス等の市場ニーズが高い中、技術・価格両面において競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に各種ITインフラの受注・提供及び保守ビジネスの拡大を図ってきた結果、サーバ仮想化案件等が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,737百万円と前年同期(7,404百万円)と比べ1,333百万円の増収となりました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、競合各社ともサービス事業の強化を打ち出しており、成長領域であるクラウド・サービス、運用サービス及びデータセンター事業における競争は一層激化しております。

このような事業環境下、当第2四半期連結累計期間は、新日本製鐵(株)向けや一般事業会社向けが増加した結果、売上高は26,764百万円と前年同期(24,009百万円)と比べ2,754百万円の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末131,966百万円から5,856百万円減少し、126,110百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△8,316百万円、有価証券の減少△2,569百万円、有形固定資産の増加2,254百万円、預け金の増加2,130百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末48,900百万円から7,195百万円減少し、41,705百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△5,114百万円、未払法人税等の減少△559百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末83,065百万円から1,339百万円増加し、84,405百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益2,383百万円、配当金△1,059百万円、少数株主持分の増加76百万円、その他有価証券評価差額金の減少△55百万円であります。その結果、自己資本比率は64.7%となります。

②資金調達

1)金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2)キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は27,336百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、38,373百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が1,027百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は4,257百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,266百万円、減価償却費967百万円、たな卸資産の増加△2,063百万円、法人税等の支払△4,077百万円、企業間信用2,989百万円等により4,451百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,404百万円、減価償却費1,071百万円、たな卸資産の増加△1,842百万円、法人税等の支払△2,483百万円、企業間信用3,200百万円等により3,278百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△6,150百万円、有価証券の償還による収入2,200百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△970百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△1,944百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△997百万円、有価証券の償還による収入7,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,767百万円等により2,323百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,483百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△1,341百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において当初の連結業績予想に対し増収となったことを踏まえ、次のとおり変更いたしました。

なお、通期個別業績予想につきましても、併せて変更することといたしました。

連結業績予想

(修正前：平成22年3月期 決算短信1ページ「3.平成23年3月期の連結業績予想」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	156,000	2.5	11,700	8.4	12,000	6.9	6,700	6.4	126	42

(修正後)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	160,000	5.2	11,700	8.4	12,000	6.9	6,700	6.4	126	42

個別業績予想

(修正前：平成22年3月期 決算短信2ページ「2.平成23年3月期の個別業績予想」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	139,000	3.0	9,300	8.6	10,000	4.4	6,100	4.8	115	10

(修正後)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	143,000	5.9	9,300	8.6	10,000	4.4	6,100	4.8	115	10

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,086	4,389
預け金	27,336	25,206
受取手形及び売掛金	25,564	33,881
有価証券	9,948	12,518
仕掛品	13,039	11,219
原材料及び貯蔵品	143	120
その他	3,844	3,876
貸倒引当金	△11	△134
流動資産合計	82,952	91,077
固定資産		
有形固定資産	※1 12,987	※1 10,733
無形固定資産		
のれん	2,929	3,012
その他	1,344	1,087
無形固定資産合計	4,274	4,100
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	13,895	14,054
投資その他の資産合計	25,895	26,054
固定資産合計	43,157	40,888
資産合計	126,110	131,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,402	14,517
未払法人税等	2,000	2,559
賞与引当金	6,033	5,905
その他の引当金	697	531
その他	10,653	12,788
流動負債合計	28,787	36,301
固定負債		
退職給付引当金	11,428	10,898
役員退職慰労引当金	158	160
その他	1,330	1,539
固定負債合計	12,917	12,598
負債合計	41,705	48,900



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	60,046	58,722
自己株式	△4	△3
株主資本合計	82,945	81,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	52
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△16	△11
評価・換算差額等合計	△1,296	△1,235
少数株主持分	2,755	2,679
純資産合計	84,405	83,065
負債純資産合計	126,110	131,966

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	69,803	73,724
売上原価	※2 55,382	※2 59,451
売上総利益	14,420	14,273
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,369	※1, ※2 10,126
営業利益	4,050	4,147
営業外収益		
受取利息	163	129
受取配当金	61	158
持分法による投資利益	1	1
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	76	43
その他	3	2
営業外収益合計	305	335
営業外費用		
支払利息	29	40
為替差損	0	—
固定資産除却損	16	21
事務所移転費用	40	—
その他	3	15
営業外費用合計	89	77
経常利益	4,266	4,404
税金等調整前四半期純利益	4,266	4,404
法人税等	※3 1,888	※3 1,907
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,496
少数株主利益	64	113
四半期純利益	2,313	2,383

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	37,165	39,735
売上原価	※2 29,872	※2 32,466
売上総利益	7,293	7,269
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,128	※1, ※2 4,893
営業利益	2,165	2,375
営業外収益		
受取利息	78	60
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	0	0
為替差益	0	1
貸倒引当金戻入額	55	13
その他	1	0
営業外収益合計	139	79
営業外費用		
支払利息	21	19
固定資産除却損	16	17
事務所移転費用	40	—
その他	2	9
営業外費用合計	80	47
経常利益	2,224	2,408
税金等調整前四半期純利益	2,224	2,408
法人税等	※3 852	※3 1,015
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,392
少数株主利益	63	98
四半期純利益	1,309	1,293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,266	4,404
減価償却費	967	1,071
のれん償却額	82	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	528	529
受取利息及び受取配当金	△224	△287
支払利息	29	40
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	9,632	8,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,063	△1,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,642	△5,113
その他	1,858	△1,640
小計	8,335	5,561
利息及び配当金の受取額	222	240
利息の支払額	△29	△40
法人税等の支払額	△4,077	△2,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	3,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△6,150	△997
有価証券の償還による収入	2,200	7,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△970	△3,767
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
関係会社貸付けによる支出	△12,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	12,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△21
その他	△22	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	2,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,192	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△96	△36
リース債務の返済による支出	△185	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,027	4,257
現金及び現金同等物の期首残高	35,427	34,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,455	※1 38,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 第2四半期連結会計期間より、「気象衛星ひまわり運用事業株式会社」について新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第2四半期連結会計期間末としております。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当期の損益への影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

(8) 簡便な会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(9) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算  当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(10) 四半期連結貸借対照表関係

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,352百万円  2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。  (株)北海道高度情報技術センター 6百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円  2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。  (株)北海道高度情報技術センター 8百万円

(11) 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,245百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、539百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	3,245百万円	賞与引当金繰入額	1,222百万円	退職給付費用	252百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	減価償却費	98百万円	のれん償却額	82百万円	営業支援費	1,653百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、644百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	3,120百万円	賞与引当金繰入額	1,231百万円	退職給付費用	250百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	85百万円	のれん償却額	82百万円	営業支援費	1,654百万円
給料諸手当	3,245百万円																												
賞与引当金繰入額	1,222百万円																												
退職給付費用	252百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																												
減価償却費	98百万円																												
のれん償却額	82百万円																												
営業支援費	1,653百万円																												
給料諸手当	3,120百万円																												
賞与引当金繰入額	1,231百万円																												
退職給付費用	250百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																												
減価償却費	85百万円																												
のれん償却額	82百万円																												
営業支援費	1,654百万円																												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	1,495百万円	賞与引当金繰入額	628百万円	退職給付費用	116百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	減価償却費	50百万円	のれん償却額	41百万円	営業支援費	833百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、296百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	1,472百万円	賞与引当金繰入額	590百万円	退職給付費用	122百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	減価償却費	43百万円	のれん償却額	41百万円	営業支援費	772百万円
給料諸手当	1,495百万円																												
賞与引当金繰入額	628百万円																												
退職給付費用	116百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																												
減価償却費	50百万円																												
のれん償却額	41百万円																												
営業支援費	833百万円																												
給料諸手当	1,472百万円																												
賞与引当金繰入額	590百万円																												
退職給付費用	122百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																												
減価償却費	43百万円																												
のれん償却額	41百万円																												
営業支援費	772百万円																												

(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,973百万円	現金及び預金勘定 3,086百万円
預け金勘定 27,771百万円	預け金勘定 27,336百万円
有価証券勘定 12,859百万円	有価証券勘定 9,948百万円
計 44,605百万円	計 40,372百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券 $\Delta$ 8,150百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券 $\Delta$ 1,998百万円
現金及び現金同等物 36,455百万円	現金及び現金同等物 38,373百万円

(13) 株主資本等関係

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

① 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

② 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,476

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

⑤ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(14) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(15) 資産除去債務関係

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(16) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,540円62銭	1,516円79銭

② 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43円66銭	1株当たり四半期純利益金額 44円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,313	2,383
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,313	2,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,821	52,997,710

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24円70銭	1株当たり四半期純利益金額 24円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,309	1,293
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,309	1,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,821	52,997,679

(17) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	40,926	3.5%
基盤ソリューション事業	9,372	26.8%
ビジネスサービス事業	25,250	1.2%
合計	75,550	5.1%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	40,601	△1.5%	31,746	△0.6%
基盤ソリューション事業	9,290	12.6%	8,979	106.9%
ビジネスサービス事業	24,796	10.0%	18,922	△12.8%
合計	74,687	3.7%	59,648	2.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	38,222	△0.4%
基盤ソリューション事業	8,737	18.0%
ビジネスサービス事業	26,764	11.5%
合計	73,724	5.6%

当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	14,204	20.3	16,204	22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	20,779	7.9%
基盤ソリューション事業	4,834	110.6%
ビジネスサービス事業	12,275	△3.4%
合計	37,889	10.6%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	22,257	△6.6%	31,746	△0.6%
基盤ソリューション事業	4,903	99.7%	8,979	106.9%
ビジネスサービス事業	14,584	17.7%	18,922	△12.8%
合計	41,745	8.0%	59,648	2.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	21,247	0.7%
基盤ソリューション事業	4,416	45.5%
ビジネスサービス事業	14,071	8.0%
合計	39,735	6.9%

当第2四半期連結会計期間と前第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	7,871	21.2	8,755	22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



NS Solutions

## 2011年3月期 第2四半期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended September 30, 2010

2010年10月27日

October 27, 2010

# 新日鉄ソリューションズ株式会社 NS Solutions Corporation

(注)この資料では、従来百万円未満四捨五入で表示しておりましたが、2008年度末以降は百万円単位で切捨て表示をしております。

(Note) In this material, previously, figures had been rounded to the nearest millions of yen. From the fiscal year ended March 31, 2009, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

【連結】

1. 連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2010/3					2011/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	33,339	38,666	35,214	47,855	155,075	32,942	41,745			74,687
業務ソリューション	Business solutions	17,383	23,820	19,383	28,357	88,944	18,343	22,257			40,601
基盤ソリューション	Platform solutions	5,794	2,455	6,327	5,893	20,470	4,386	4,903			9,290
ビジネスサービス	Business services	10,161	12,390	9,503	13,605	45,660	10,212	14,584			24,796
期末受注残高	Order backlog at end of period	56,469	57,969	60,608	58,685	58,685	57,638	59,648			59,648
業務ソリューション	Business solutions	29,226	31,942	32,891	29,368	29,368	30,736	31,746			31,746
基盤ソリューション	Platform solutions	4,919	4,339	7,416	8,427	8,427	8,492	8,979			8,979
ビジネスサービス	Business services	22,323	21,688	20,301	20,890	20,890	18,409	18,922			18,922
売上高 ※	Net sales	32,637	37,165	32,575	49,778	152,158	33,988	39,735			73,724
業務ソリューション	Business solutions	17,284	21,104	18,434	31,880	88,704	16,975	21,247			38,222
基盤ソリューション	Platform solutions	4,368	3,035	3,250	4,882	15,537	4,321	4,416			8,737
ビジネスサービス	Business services	10,983	13,025	10,890	13,016	47,916	12,692	14,071			26,764
売上総利益 ※	Gross profit	7,127	7,293	6,247	10,419	31,087	7,003	7,269			14,273
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	5,241	5,128	4,900	5,026	20,297	5,232	4,893			10,126
営業利益 ※	Operating income	1,885	2,165	1,346	5,392	10,790	1,771	2,375			4,147
経常利益 ※	Ordinary income	2,042	2,224	1,428	5,526	11,221	1,996	2,408			4,404
当期純利益	Net income	1,004	1,309	883	3,100	6,298	1,089	1,293			2,383
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	5.8%	5.8%	4.1%	10.8%	7.1%	5.2%	6.0%			5.6%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	21.8%	19.6%	19.2%	20.9%	20.4%	20.6%	18.3%			19.4%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	6,333	7,871	5,993	7,501	27,700	7,448	8,755			16,204

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信及び四半期短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in the accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009 and each quarterly period.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

上期財務情報 First Half Financial Information

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
受注高	Amount of order acceptance	79,972	86,566	87,239	72,005	74,687
業務ソリューション	Business solutions	48,313	55,210	52,348	41,203	40,601
基盤ソリューション	Platform solutions	10,953	9,584	8,949	8,250	9,290
ビジネスサービス	Business services	20,705	21,772	25,942	22,551	24,796
期末受注残高	Order backlog at end of period	47,880	54,616	58,694	57,969	59,648
業務ソリューション	Business solutions	24,785	31,841	33,283	31,942	31,746
基盤ソリューション	Platform solutions	3,596	4,470	3,450	4,339	8,979
ビジネスサービス	Business services	19,499	18,305	21,962	21,688	18,922
売上高 ※1	Net sales	70,089	75,955	76,445	69,803	73,724
業務ソリューション	Business solutions	39,395	44,690	44,033	38,389	38,222
基盤ソリューション	Platform solutions	12,066	10,181	8,789	7,404	8,737
ビジネスサービス	Business services	18,628	21,084	23,622	24,009	26,764
売上総利益 ※1	Gross profit	14,553	16,531	15,373	14,420	14,273
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	9,409	10,184	11,058	10,369	10,126
営業利益 ※1	Operating income	5,144	6,347	4,315	4,050	4,147
経常利益 ※1	Ordinary income	5,238	6,528	4,576	4,266	4,404
四半期純利益	Net income	3,026	3,538	2,338	2,313	2,383

営業利益率(%)	Operating income margin (%)	7.3%	8.4%	5.6%	5.8%	5.6%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.8%	21.8%	20.1%	20.7%	19.4%

1株当たり四半期純利益(円)	Net income per share (yen)	57.11	66.76	44.12	43.66	44.97
純資産	Net assets	63,832	70,755	75,894	80,029	84,405
総資産	Total assets	99,733	108,929	115,939	122,699	126,110

研究開発費	R&D expenses	609	615	586	539	644
設備投資 ※2	Capital expenditure	5,913	900	737	2,396	3,784
減価償却費 ※2	Depreciation and amortization	700	920	881	967	1,071

期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	4,156	4,328	4,671	4,882	4,965
-----------	---	-------	-------	-------	-------	-------

※1 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期第2四半期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for the Second Quarter of FY2009.

※2 2009年3月期より、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation and amortization have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation and amortization", respectively, from the fiscal year ended March 31, 2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

上期財務情報 First Half Financial Information

3.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
売上高 ※	Net sales	70,089	75,955	76,445	69,803	73,724
売上原価	Cost of sales	55,536	59,424	61,071	55,382	59,451
売上総利益 ※	Gross profit	14,553	16,531	15,373	14,420	14,273
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	9,409	10,184	11,058	10,369	10,126
営業利益 ※	Operating income	5,144	6,347	4,315	4,050	4,147
営業外収益	Non-operating income	111	199	275	305	335
営業外費用	Non-operating expenses	17	18	14	89	77
経常利益 ※	Ordinary income	5,238	6,528	4,576	4,266	4,404
特別利益	Extraordinary income	7	—	—	—	—
特別損失	Extraordinary loss	5	5	17	—	—
税金等調整前四半期純利益 ※	Income before income taxes and minority interests	5,241	6,523	4,560	4,266	4,404
法人税等	Income taxes-current	2,095	2,679	2,032	1,888	1,907
法人税等調整額	Income taxes-deferred	2	119	—	—	—
少数株主利益	Minority interests in income	117	186	190	64	113
四半期純利益	Net income	3,026	3,538	2,338	2,313	2,383

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	14,357	15,197	16,447	16,918	17,569
材料費	Material cost	18,614	17,123	20,180	17,158	20,872
外注費	Subcontract expenses	21,319	22,858	21,260	17,653	17,103
その他	Other	1,246	4,246	3,184	3,653	3,905

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	4,066	4,338	4,739	4,736	4,618
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	1,455	1,737	2,025	1,653	1,654
その他	Other	3,888	4,109	4,294	3,980	3,852

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期第2四半期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for the Second Quarter of FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.



## 【連結】

## 上期財務情報 First Half Financial Information

## 4.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9		2010/9	
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
税金等調整前四半期純利益	Income before income taxes and minority interests	5,241	6,523	4,560	4,266	4,404					
減価償却費	Depreciation and amortization	700	920	881	967	1,071					
のれん償却額	Amortization of goodwill			41	82	82					
退職給付引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	469	429	494	528	529					
投資有価証券評価損益(△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	3	5								
売上債権の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	7,023	10,495	6,988	9,632	8,314					
たな卸資産の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in inventories	△4,300	△1,973	△2,146	△2,063	△1,842					
仕入債務の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△4,934	△6,059	△4,562	△6,642	△5,113					
その他	Other, net	580	△589	388	1,565	△1,884					
小計	Subtotal	4,782	9,751	6,644	8,335	5,561					
法人税等の支払額	Income taxes paid	△3,737	△4,447	△4,330	△4,077	△2,483					
その他	Other, net	94	184	237	193	200					
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	1,139	5,488	2,551	4,451	3,278					
定期預金の預入による支出	Payments into time deposits	—	△1,000	—	—	—					
有価証券の取得による支出	Purchase of short-term investment securities	—	△3,006	△2,000	△6,150	△997					
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of securities	—	—	3,000	2,200	7,000					
有形及び無形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment and intangible assets	△5,913	△900	△737	△970	△3,767					
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△1	△341	△3,001	△0	△0					
投資有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of investment securities	—	—	—	3,000	—					
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	—	—	△3,470	—	—					
関係会社貸付けによる支出	Payments of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	△12,000	—					
関係会社貸付金の回収による収入	Collection of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	12,000	—					
関係会社株式の取得による支出	Purchase of stocks of subsidiaries and affiliates	—	—	—	—	△21					
その他	Other, net	△158	△395	△104	△24	110					
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△6,072	△5,642	△6,312	△1,944	2,323					
配当金の支払額	Cash dividends paid	△662	△927	△1,060	△1,192	△1,059					
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	—	—	△97	△185	△245					
その他	Other, net	△51	△81	△101	△106	△36					
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△713	△1,008	△1,258	△1,483	△1,341					
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△0	2	9	3	△2					
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△5,646	△1,161	△5,010	1,027	4,257					
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	31,725	29,510	34,155	35,427	34,115					
現金及び現金同等物の四半期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	26,079	28,349	29,145	36,455	38,373					

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

5.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 2010.4.28 (前回見通し)	2011/3 (見通し Outlook)
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	162,487	169,295	169,407	155,075	—	—
業務ソリューション	Business solutions	98,027	105,522	100,029	88,944	—	—
基盤ソリューション	Platform solutions	24,874	20,471	18,001	20,470	—	—
ビジネスサービス	Business services	39,587	43,301	51,376	45,660	—	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	44,005	47,900	55,767	58,685	—	—
業務ソリューション	Business solutions	21,321	24,968	29,127	29,368	—	—
基盤ソリューション	Platform solutions	5,067	3,290	3,493	8,427	—	—
ビジネスサービス	Business services	17,617	19,642	23,146	20,890	—	—
売上高 ※1	Net sales	156,479	165,400	161,539	152,158	156,000	160,000
業務ソリューション	Business solutions	92,572	101,876	95,869	88,704	92,000	93,000
基盤ソリューション	Platform solutions	24,515	22,248	17,797	15,537	16,000	17,000
ビジネスサービス	Business services	39,392	41,276	47,872	47,916	48,000	50,000
売上総利益 ※1	Gross profit	33,361	35,633	33,253	31,087	32,200	31,800
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	19,223	20,736	21,745	20,297	20,500	20,100
営業利益 ※1	Operating income	14,138	14,896	11,508	10,790	11,700	11,700
経常利益 ※1	Ordinary income	14,367	15,247	11,943	11,221	12,000	12,000
当期純利益	Net income	8,120	8,425	6,364	6,298	6,700	6,700
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	9.0%	9.0%	7.1%	7.1%	7.5%	7.3%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	21.3%	21.5%	20.6%	20.4%	20.6%	19.9%
1株当たり当期純利益(円)	Net income per share (yen)	153.21	158.96	120.09	118.84	126.42	126.42
純資産	Net assets	68,119	74,675	78,856	83,065	—	—
総資産	Total assets	113,997	120,080	126,823	131,966	—	—
1株当たり配当金(円)	Cash dividends per share (yen)	35.00	40.00	45.00	40.00	40.00	40.00
配当性向(%)	Dividend payout ratio (%)	22.8%	25.2%	37.5%	33.7%	31.6%	31.6%
研究開発費	R&D expenses	1,248	1,309	1,229	1,288	—	—
設備投資 ※2	Capital expenditure	6,573	1,882	1,557	3,706	8,500	8,500
減価償却費 ※2	Depreciation and amortization	1,812	1,818	1,774	2,137	2,700	2,500
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	4,118	4,347	4,636	4,848	—	—

※1 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

※2 2009年3月期より、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation and amortization have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation and amortization", respectively, from the fiscal year ended March 31, 2009.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

6.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 2010.4.28 (前回見直し Previous Outlook)	2011/3 (見直し Outlook)
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)		
売上高 ※	Net sales	156,479	165,400	161,539	152,158	156,000	160,000
売上原価	Cost of sales	123,118	129,767	128,286	121,070	123,800	128,200
売上総利益 ※	Gross profit	33,361	35,633	33,253	31,087	32,200	31,800
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	19,223	20,736	21,745	20,297	20,500	20,100
営業利益 ※	Operating income	14,138	14,896	11,508	10,790	11,700	11,700
営業外収益	Non-operating income	298	383	478	611	—	—
営業外費用	Non-operating expenses	70	32	42	179	—	—
経常利益 ※	Ordinary income	14,367	15,247	11,943	11,221	12,000	12,000
特別利益	Extraordinary income	—	—	9	—	—	—
特別損失	Extraordinary loss	7	24	32	—	—	—
税金等調整前当期純利益 ※	Income before income taxes and minority interests	14,360	15,224	11,920	11,221	—	—
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	6,368	7,100	5,622	4,630	—	—
法人税等調整額	Income taxes-deferred	△485	△729	△499	148	—	—
少数株主利益	Minority interests in income	357	429	432	144	—	—
当期純利益	Net income	8,120	8,425	6,364	6,298	6,700	6,700

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	29,078	31,046	33,445	33,609	—	—
材料費	Material cost	40,888	40,538	41,040	40,160	—	—
外注費	Subcontract expenses	45,450	46,547	43,546	35,912	—	—
その他	Other	7,702	11,636	10,255	11,388	—	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	7,950	8,529	9,213	9,042	—	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	3,025	3,456	3,520	3,279	—	—
その他	Other	8,248	8,751	9,011	7,975	—	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

## 7.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes and minority interests	14,360	15,224	11,920	11,221
減価償却費	Depreciation and amortization	1,812	1,818	1,774	2,137
のれん償却額	Amortization of goodwill	—	—	123	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	447	863	1,219	534
投資有価証券評価損益(△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	3	4	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	△5,002	4,503	1,419	△514
たな卸資産の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in inventories	△3,105	343	△1,074	171
仕入債務の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	1,930	△1,851	△1,058	△259
その他	Other, net	1,481	5	2,639	△356
小計	Subtotal	11,927	20,908	16,964	13,099
法人税等の支払額	Income taxes paid	△5,786	△6,988	△6,009	△6,168
その他	Other, net	190	460	431	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	6,331	14,380	11,386	7,221
定期預金の預入による支出	Payments into time deposits	—	△1,000	—	—
定期預金の払戻による収入	Proceeds from withdrawal of time deposits	—	1,000	—	—
有価証券の取得による支出	Purchase of short-term investment securities	—	△5,009	△4,200	△8,146
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of securities	—	—	5,000	4,350
有形及び無形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment and intangible assets	△6,573	△1,882	△1,557	△1,608
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△6	△342	△3,001	△2,871
投資有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of investment securities	—	—	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	—	—	△3,470	—
関係会社貸付けによる支出	Payments of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	△12,000
関係会社貸付金の回収による収入	Collection of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	12,000
その他	Other, net	△337	△452	△328	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△6,916	△7,685	△7,557	△5,731
配当金の支払額	Cash dividends paid	△1,590	△1,987	△2,252	△2,252
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	—	—	△179	△441
その他	Other, net	△51	△65	△114	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△1,641	△2,052	△2,545	△2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	2	1	△10	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△2,224	4,645	1,272	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	31,725	29,510	34,154	35,427
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	Increase in cash and cash equivalents from newly consolidated subsidiary	9	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	29,510	34,155	35,427	34,115

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

8.個別四半期業績概要 Outline of Quarterly Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2010/3					2011/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	30,800	33,326	32,865	41,431	138,424	29,411	37,014			66,425
業務ソリューション	Business solutions	15,225	18,949	17,266	23,594	75,035	15,279	18,049			33,328
基盤ソリューション	Platform solutions	5,491	2,035	6,182	4,299	18,009	4,032	4,464			8,497
ビジネスサービス	Business services	10,083	12,341	9,416	13,537	45,379	10,099	14,500			24,599
期末受注残高	Order backlog at end of period	53,259	54,384	58,065	54,959	54,959	54,265	56,604			56,604
業務ソリューション	Business solutions	26,787	29,028	30,829	27,178	27,178	28,423	29,372			29,372
基盤ソリューション	Platform solutions	4,148	3,667	6,935	6,891	6,891	7,432	8,309			8,309
ビジネスサービス	Business services	22,323	21,688	20,301	20,890	20,890	18,409	18,922			18,922
売上高 ※	Net sales	29,079	32,201	29,184	44,538	135,002	30,105	34,675			64,780
業務ソリューション	Business solutions	14,299	16,709	15,465	27,245	73,718	14,033	17,100			31,133
基盤ソリューション	Platform solutions	3,873	2,515	2,915	4,343	13,648	3,491	3,588			7,079
ビジネスサービス	Business services	10,906	12,976	10,803	12,949	47,635	12,580	13,987			26,567
売上総利益 ※	Gross profit	5,931	5,614	5,071	8,319	24,937	5,692	5,548			11,241
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	4,191	4,104	3,982	4,092	16,372	4,227	3,929			8,156
営業利益 ※	Operating income	1,739	1,510	1,089	4,226	8,565	1,465	1,619			3,085
経常利益 ※	Ordinary income	2,415	1,630	1,167	4,364	9,578	2,127	1,666			3,793
当期純利益	Net income	1,505	1,049	722	2,543	5,820	1,397	988			2,385
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	6.0%	4.7%	3.7%	9.5%	6.3%	4.9%	4.7%			4.8%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.4%	17.4%	17.4%	18.7%	18.5%	18.9%	16.0%			17.4%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	6,035	7,576	5,757	7,137	26,506	6,865	8,332			15,198

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

上期財務情報 First Half Financial Information

9.個別業績概要 Outline of Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
受注高	Amount of order acceptance	72,801	78,098	78,508	64,127	66,425
業務ソリューション	Business solutions	41,900	47,951	44,452	34,175	33,328
基盤ソリューション	Platform solutions	10,447	8,583	8,308	7,527	8,497
ビジネスサービス	Business services	20,454	21,564	25,748	22,424	24,599
期末受注残高	Order backlog at end of period	43,623	50,127	54,619	54,384	56,604
業務ソリューション	Business solutions	21,290	28,293	29,764	29,028	29,372
基盤ソリューション	Platform solutions	2,834	3,529	2,894	3,667	8,309
ビジネスサービス	Business services	19,499	18,305	21,962	21,688	18,922
売上高 ※	Net sales	62,549	67,871	66,865	61,280	64,780
業務ソリューション	Business solutions	32,970	37,927	35,733	31,008	31,133
基盤ソリューション	Platform solutions	11,202	9,068	7,704	6,389	7,079
ビジネスサービス	Business services	18,377	20,876	23,428	23,882	26,567
売上総利益 ※	Gross profit	11,744	13,599	11,905	11,546	11,241
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	7,784	8,512	9,045	8,296	8,156
営業利益 ※	Operating income	3,960	5,087	2,860	3,249	3,085
経常利益 ※	Ordinary income	4,281	5,588	3,401	4,046	3,793
四半期純利益	Net income	2,698	3,331	2,041	2,554	2,385
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	6.3%	7.5%	4.3%	5.3%	4.8%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	18.8%	20.0%	17.8%	18.8%	17.4%
業務ソリューション	Business solutions	22.2%	21.7%	17.0%	19.7%	16.4%
基盤ソリューション	Platform solutions	17.9%	20.8%	21.0%	23.5%	19.1%
ビジネスサービス	Business services	13.1%	16.6%	18.1%	16.4%	18.0%
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	2,155	2,256	2,412	2,490	2,429

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。  
On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

上期財務情報 First Half Financial Information

10.要約個別損益計算書 Condensed Non-consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9		2010/9	
		(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)
売上高 ※	Net sales	62,549		67,871		66,865		61,280		64,780	
売上原価	Cost of sales	50,805		54,272		54,960		49,734		53,539	
売上総利益 ※	Gross profit	11,744		13,599		11,905		11,546		11,241	
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	7,784		8,512		9,045		8,296		8,156	
営業利益 ※	Operating income	3,960		5,087		2,860		3,249		3,085	
営業外収益	Non-operating income	327		530		568		844		759	
営業外費用	Non-operating expenses	6		29		27		48		51	
経常利益 ※	Ordinary income	4,281		5,588		3,401		4,046		3,793	
特別利益	Extraordinary income	7		—		—		—		—	
特別損失	Extraordinary loss	5		5		13		—		—	
税引前四半期純利益 ※	Income before income taxes	4,283		5,582		3,387		4,046		3,793	
法人税等	Income taxes-current	1,522		2,064		1,347		1,491		1,407	
法人税等調整額	Income taxes-deferred	63		187		—		—		—	
四半期純利益	Net income	2,698		3,331		2,041		2,554		2,385	

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	7,395		7,964		8,641		8,759		8,727	
材料費	Material cost	17,190		16,233		18,964		15,497		18,290	
外注費	Subcontract expenses	25,276		27,528		25,541		22,728		23,230	
賃借料	Rent expenses	2,302		2,120		2,114		2,328		2,213	
その他	Other	△1,358		427		△299		422		1,078	

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	3,078		3,280		3,512		3,514		3,415	
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	1,455		1,636		1,904		1,550		1,607	
業務委託費	Business consignment expenses	835		928		980		796		920	
減価償却費	Depreciation and amortization	80		84		93		73		62	
その他	Other	2,336		2,584		2,555		2,363		2,150	

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

11.個別業績概要 Outline of Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 2010.4.28 (前回見通し)	2011/3 (見通し Outlook)
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	146,282	149,789	150,552	138,424	—	—
業務ソリューション	Business solutions	84,489	89,247	83,808	75,035	—	—
基盤ソリューション	Platform solutions	22,650	17,608	15,720	18,009	—	—
ビジネスサービス	Business services	39,143	42,935	51,022	45,379	—	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	39,901	42,976	51,537	54,959	—	—
業務ソリューション	Business solutions	18,269	21,045	25,861	27,178	—	—
基盤ソリューション	Platform solutions	4,014	2,289	2,530	6,891	—	—
ビジネスサービス	Business services	17,617	19,642	23,146	20,890	—	—
売上高 ※	Net sales	139,752	146,714	141,990	135,002	139,000	143,000
業務ソリューション	Business solutions	78,578	86,472	78,991	73,718	77,000	78,000
基盤ソリューション	Platform solutions	22,225	19,333	15,479	13,648	14,000	15,000
ビジネスサービス	Business services	38,948	40,910	47,518	47,635	48,000	50,000
売上総利益 ※	Gross profit	26,985	28,999	25,988	24,937	25,700	25,300
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,984	17,262	17,715	16,372	16,400	16,000
営業利益 ※	Operating income	11,001	11,737	8,273	8,565	9,300	9,300
経常利益 ※	Ordinary income	11,362	12,381	8,962	9,578	10,000	10,000
当期純利益	Net income	6,851	7,458	5,253	5,820	6,100	6,100
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	7.9%	8.0%	5.8%	6.3%	6.7%	6.5%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	19.3%	19.8%	18.3%	18.5%	18.5%	17.7%
業務ソリューション	Business solutions	22.2%	21.6%	18.4%	18.4%	18.6%	17.0%
基盤ソリューション	Platform solutions	18.0%	19.2%	20.3%	22.3%	21.1%	19.1%
ビジネスサービス	Business services	14.3%	16.2%	17.5%	17.5%	17.5%	18.3%
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	2,128	2,243	2,359	2,424	—	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.



【個別】

12.要約個別損益計算書 Condensed Non-consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 2010.4.28 (前回見通し)	2011/3 (見通し Outlook)
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook)	(見通し Outlook)
売上高 ※	Net sales	139,752	146,714	141,990	135,002	139,000	143,000
売上原価	Cost of sales	112,767	117,715	116,001	110,065	113,300	117,700
売上総利益 ※	Gross profit	26,985	28,999	25,988	24,937	25,700	25,300
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,984	17,262	17,715	16,372	16,400	16,000
営業利益 ※	Operating income	11,001	11,737	8,273	8,565	9,300	9,300
営業外収益	Non-operating income	423	694	757	1,144	—	—
営業外費用	Non-operating expenses	62	50	69	131	—	—
経常利益 ※	Ordinary income	11,362	12,381	8,962	9,578	10,000	10,000
特別利益	Extraordinary income	69	88	9	—	—	—
特別損失	Extraordinary loss	51	11	114	—	—	—
税引前当期純利益 ※	Income before income taxes	11,380	12,458	8,857	9,578	—	—
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	4,853	5,631	4,039	3,550	—	—
法人税等調整額	Income taxes-deferred	△324	△630	△435	207	—	—
当期純利益	Net income	6,851	7,458	5,253	5,820	6,100	6,100

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	15,020	16,325	17,510	17,191	—	—
材料費	Material cost	37,382	35,501	37,683	37,025	—	—
外注費	Subcontract expenses	53,864	55,487	52,706	46,642	—	—
賃借料	Rent expenses	4,504	4,267	4,288	4,574	—	—
その他	Other	1,997	6,135	3,814	4,630	—	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	5,981	6,457	6,814	6,684	—	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	2,888	3,288	3,301	3,074	—	—
業務委託費	Business consignment expenses	1,815	2,068	1,915	1,901	—	—
減価償却費	Depreciation and amortization	172	181	190	154	—	—
その他	Other	5,128	5,268	5,495	4,556	—	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

#### 財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご注意ください。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

#### Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.

# 2011年3月期 上期 (2010年4月～9月) 決算説明会

2010年10月27日

代表取締役社長 北川 三雄

新日鉄ソリューションズ株式会社

# 2011年3月期上期 連結決算ハイライト

(億円)

	2010/3期 上期 (実績) A	2011/3期 上期 (実績) B	対前年 差異 B-A	2011/3期 上期 (見通し 4/28) C	対見通し 差異 B-C
売上高	698	737	+39	700	+37
業務ソリューション	384	382	-2	380	+2
基盤ソリューション	74	87	+13	75	+12
ビジネスサービス	240	268	+28	245	+23
売上総利益	144	143	-1	147	-4
<売上高総利益率>	<20.6%>	<19.4%>	<-1.2%>	<21.0%>	<-1.6%>
販管費	103	101	-2	104	-3
営業利益	41	42	+1	43	-1
経常利益	43	44	+1	45	-1
当期純利益	23	24	+1	24	-

# 2011年3月期上期 四半期別連結業績



NS Solutions

(億円)

	2010/3期上期			2011/3期上期			対前年		
	1Q (実績)	2Q (実績)	上期 (実績)	1Q (実績)	2Q (実績)	上期 (実績)	1Q 差異	2Q 差異	上期 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	326	372	698	340	397	737	+14	+25	+39
業務ソリューション	173	211	384	170	212	382	-3	+1	-2
基盤ソリューション	44	30	74	43	44	87	-1	+14	+13
ビジネスサービス	109	131	240	127	141	268	+18	+10	+28
売上総利益	71	73	144	70	73	143	-1	-	-1
<売上高総利益率>	<21.8%>	<19.6%>	<20.6%>	<20.6%>	<18.4%>	<19.4%>	<- 1.2%>	<- 1.2%>	<- 1.2%>
販管費	52	51	103	52	49	101	-	-2	-2
営業利益	19	22	41	18	24	42	-1	+2	+1
経常利益	20	23	43	20	24	44	-	+1	+1
当期純利益	10	13	23	11	13	24	+1	-	+1

# 2011年3月期上期 サービス・顧客業種別の売上高



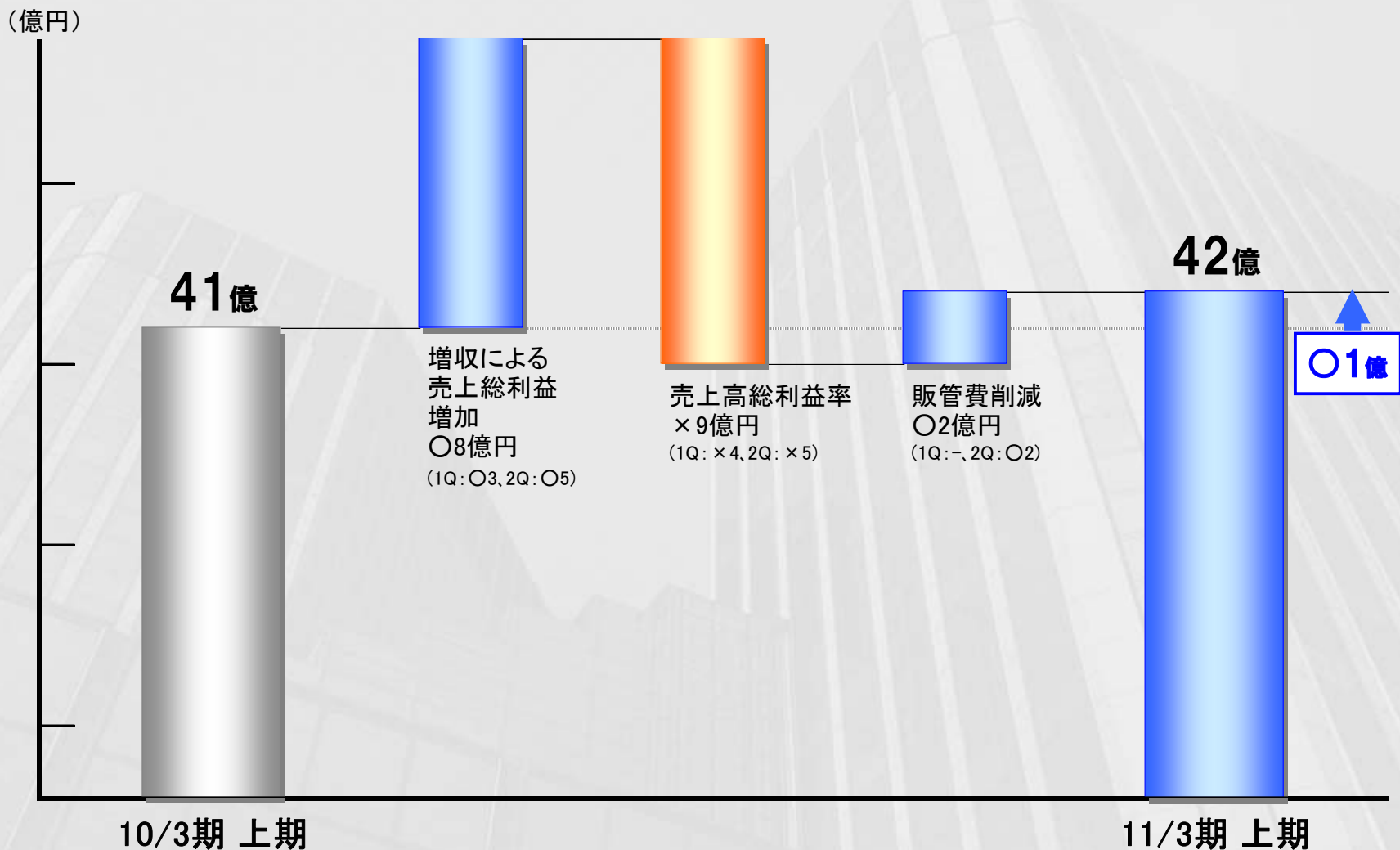
NS Solutions

(億円)

	2010/3期 上期 (実績) A	2011/3期 上期 (実績) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	310	311	+1	-
産業・流通・サービス	144	163	+19	電機・機械中心に増
金融	111	99	-12	証券、地銀中心に減
社会公其他	55	49	-6	社会科学系減
基盤ソリューション	64	71	+7	インフラ統合等増
ビジネスサービス	239	266	+27	鉄鋼向け増
子会社等	85	89	+4	独自案件増
合計	698	737	+39	-

# 2011年3月期上期 連結営業利益分析

## 対前年同期



# サービス・顧客業種別の市場認識



サービス・顧客業種	市場認識	市場動向
<b>業務ソリューション</b>		
産業、流通・サービス	製造業は一部にIT投資回復の動向もあるが、円高等景況不透明感を背景とするコスト削減要請が厳しい。流通・サービス業では堅調なネットビジネス等に加え小売等で投資回復の兆しはあるが、ベンダー間の競争が厳しい。	→
金融	メガバンクは戦略的分野への投資を一定程度回復しているが、一部にはIT投資全体見直しの兆しもある。証券系や地銀系は、引続き慎重な投資スタンスを継続。	→
公共	IT予算の長期的削減傾向や、分離調達、案件小口化傾向に加え、大手ベンダーを中心とする厳しい競争が継続。	→
<b>基盤ソリューション</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラの全体最適化、統合等TCO削減へのニーズは高く、クラウド・サービス関連は拡大傾向。</li> <li>・プロダクト販売は微減。</li> </ul>	エンジ → プロダクト →
<b>ビジネスサービス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用サービス・データセンター需要は比較的堅調。</li> <li>・テレコム関連は増加傾向だがベンダー間競争が激しい。</li> <li>・鉄鋼関連は抑制傾向。</li> </ul>	→



# 2011年3月期 連結業績見通し

(億円)

	2010/3期 (実績)	2011/3期 (見通し)	対前年 差異	2011/3期 (見通し 4/28)	対見通し 差異
	A	B	B-A	C	B-C
売上高	1,522	1,600	+78	1,560	+40
業務ソリューション	888	930	+42	920	+10
基盤ソリューション	155	170	+15	160	+10
ビジネスサービス	479	500	+21	480	+20
売上総利益	311	318	+7	322	-4
<売上高総利益率>	<20.4%>	<19.9%>	<-0.6%>	<20.6%>	<-0.8%>
販管費	203	201	-2	205	-4
営業利益	108	117	+9	117	-
経常利益	112	120	+8	120	-
当期純利益	63	67	+4	67	-

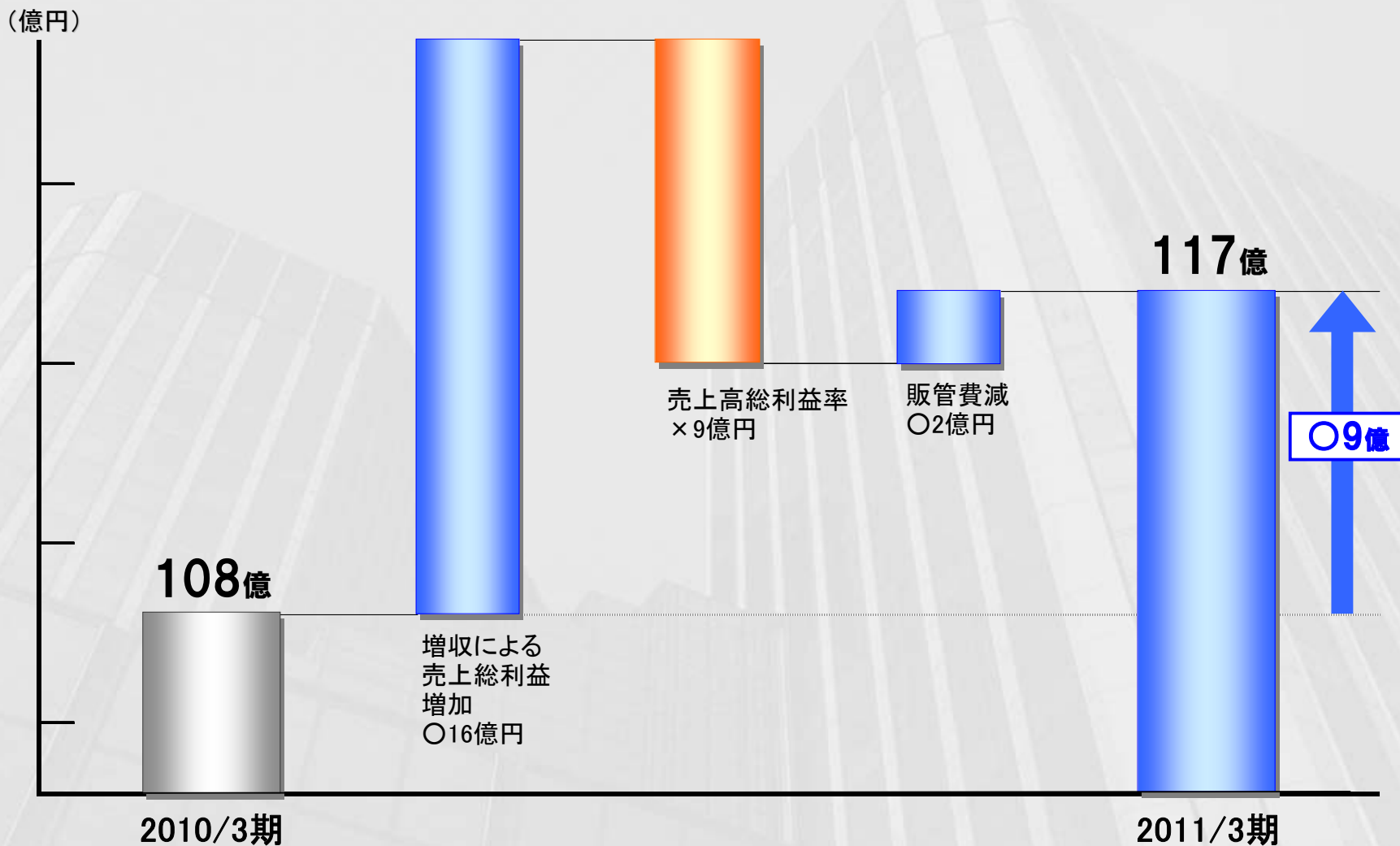
# 2011年3月期 サービス・顧客業種別の売上高見通し

(億円)

	2010/3期 (実績)	2011/3期 (見通し)	2011/3期 (見通し 4/28)	対前年 差異	コメント
	A	B		B-A	
業務ソリューション	737	780	770	+43	-
産業・流通・サービス	296	350	330	+54	電機・機械中心に増
金融	242	260	260	+18	幼・バンク回復傾向
社会公共他	199	170	180	-29	社会科学系減
基盤ソリューション	136	150	140	+14	インフラ統合等増
ビジネスサービス	476	500	480	+24	テレコム等増
子会社等	173	170	170	-3	独自案件減
合計	1,522	1,600	1,560	+78	-

# 2011年3月期 連結営業利益分析

対前年



# 2011年3月期 上下別連結業績見通し



NS Solutions

(億円)

	2010/3期		2011/3期		対前年	
	上期 (実績) A	下期 (実績) B	上期 (実績) D	下期 (見通し) E	上期 差異 D-A	下期 差異 E-B
売上高	698	824	737	863	+39	+39
業務ソリューション	384	504	382	548	-2	+44
基盤ソリューション	74	81	87	83	+13	+2
ビジネスサービス	240	239	268	232	+28	-7
売上総利益	144	167	143	175	-1	+8
<売上高総利益率>	<20.6%>	<20.3%>	<19.4%>	<20.3%>	<- 1.2%>	<- >
販管費	103	100	101	100	-2	-
営業利益	41	67	42	75	+1	+8
経常利益	43	69	44	76	+1	+7
当期純利益	23	40	24	43	+1	+3
期首受注残	558	580	587	597	+29	+17

## 事業体質強化の推進

- 受注・売上トップラインの維持・拡大
- SE稼働向上・パートナー連携、プロジェクトリスク管理、販管費効率化

## 事業領域の拡大 グローバルへの対応

- テレコム事業、環境エネルギー、IFRS事業の強化
- 中国市場展開推進  
新日鉄軟件(上海)を核として体制強化

## クラウド・サービス事業の加速化と 先進技術力の強化

- NSSOLの提供するクラウド・サービス事業の拡充
  - ・アプリケーションサービスメニュー拡充
  - ・ユーザー系企業3社の技術推進グループの発足による基幹系システムのクラウド・サービス化推進
  - ・クラウド拠点次世代データセンターの建設推進中
- NSSDCクラウド(開発環境)の展開
- クラウド+(プラス)の展開

## 人材育成の強化

- 10年後も「技術のNSSOL」を堅持・向上させる人材育成の強化  
採用から育成まで一貫した施策展開

課題	概要
<p>受注・売上トップラインの維持・拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アカウントソリューションマトリクス管理の徹底（ソリューションオーナー制導入）</li> <li>・全社水平ソリューションの拡充</li> <li>・営業プロセス標準の推進・営業マン実践教育の推進</li> </ul>
<p>SE稼働向上 パートナー連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトビルディング活動</li> <li>・地域子会社・パートナー連携</li> <li>・NSSDCクラウド（開発標準）</li> </ul> <p style="text-align: right;">} オフショアの抜本的拡大</p>
<p>プロジェクトリスク管理の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトビルディング活動の徹底</li> <li>・プロアクションのタイムリーな適用</li> <li>・ケーススタディによる意識改革</li> </ul>
<p>販管費効率化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業支援費の効率化</li> <li>・経費効率化</li> </ul>

# 事業領域の拡大・グローバルへの対応



NS Solutions

<p>テレコム事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信環境高度化(LTE化)、ブロードバンドサービスの展開</li> <li>・スマートフォンを含むユビキタス端末の拡大</li> <li>・設備の合理化と効率的運用 (既存領域の拡充)</li> </ul> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">                 基盤エンジニアリング 運用サービス             </div> <span style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">+</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;">                 OSS/BSS (※1)             </div> </div> <p style="text-align: right; font-size: small;">※1 OSS/BSS : Operation Support System / Business Support System</p>
<p>環境・エネルギー</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートコミュニティー: 北九州市(実証実験地域)プロジェクトに参画中</li> <li>・FineFactory/エネルギー統合管理ソリューション構築 FEMS(製鐵所エネルギー管理システムの応用)、TEMS(輸送エネルギー最適化)推進</li> </ul>
<p>IFRS</p>	<p>会計およびその周辺のシステム対応・運用・コンサル支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品会計ソリューション</li> <li>・固定資産会計ソリューション</li> <li>・連結会計・開示対応</li> </ul> <p style="font-size: 2em; margin-left: 20px;">}</p> <p style="margin-left: 40px;">各種セミナー、個別ユーザーコンサル実施 ソリューション開発推進、クラウド化も検討</p>
<p>中国事業の成長確保 (新日鉄軟件(上海))</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国進出日本企業のシステムサポート(産業、流通、金融)</li> <li>・鉄鋼関連システム対応強化</li> <li>・中国オフショアの中核拠点化</li> <li>・中方企業へのアプローチ</li> </ul>

# クラウド・サービス事業の加速と先進技術力の強化(1)

新日鉄ソリューションズが提供するクラウド・サービスメニューの拡充  
(クラウドサービスビジネス推進センター)



アプリケーションサービスメニュー拡大

- ・拡充予定サービスメニュー例
  - CrossMeetz (為替予約サービス)
  - エンジニアリング会社向SI(図面管理)
  - 建築積算サービス 等
- ・公益クラウドサービス参入推進

基幹系システムのクラウド・サービス化に向けた技術推進グループ発足(2010.10)

- ・大和総研グループ
- ・パナソニック電工IS
- ・新日鉄ソリューションズ
- ・ユーザー企業3社によるクラウド化の技術検証、標準化推進
- ・ユーザー企業の参画

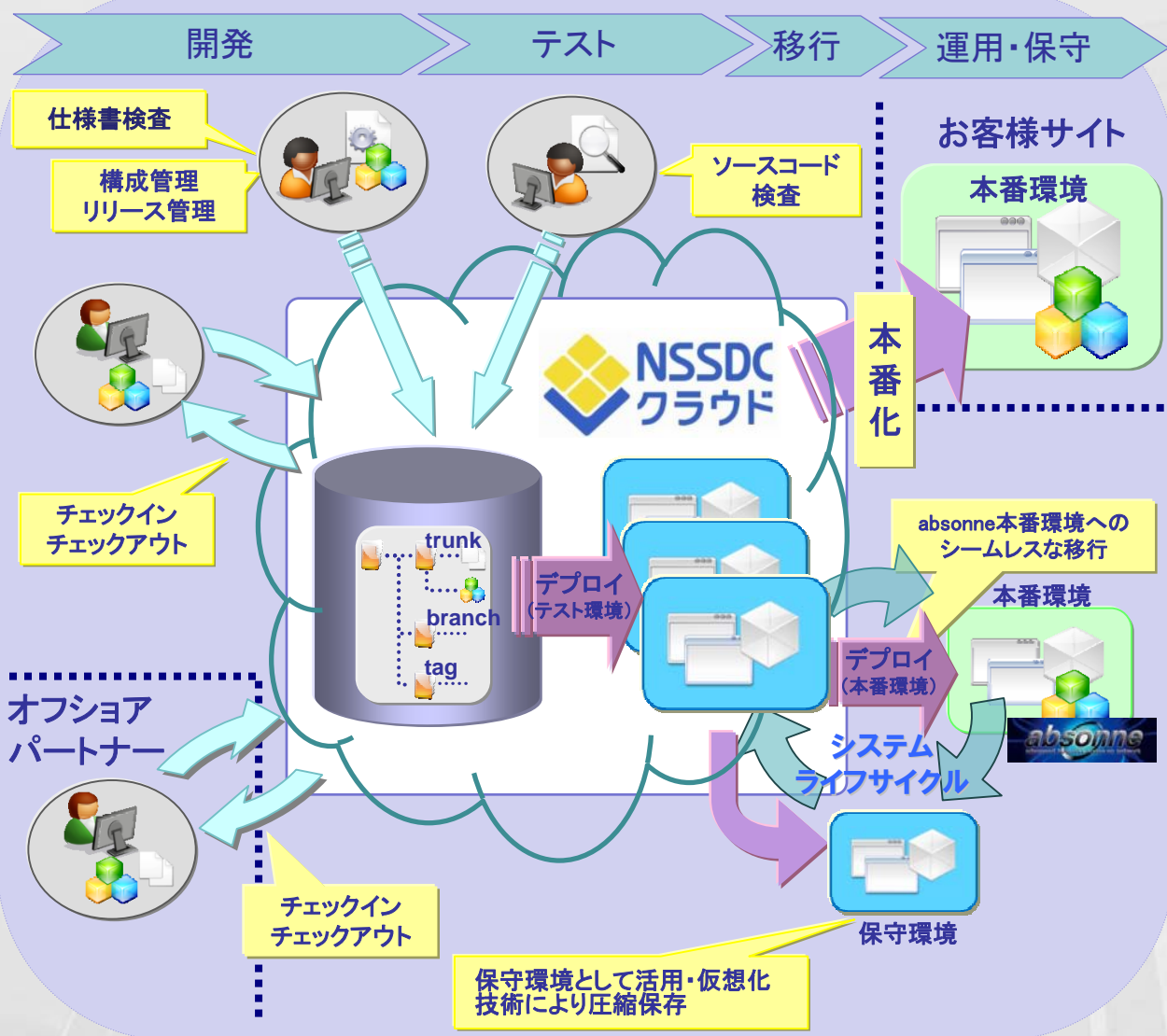
クラウド・サービス拠点高規格・高密度・グリーン次世代データセンター建設中  
(1,300ラック、2012年初頭サービス開始、東京都三鷹市)

クラウド運用技術・体制強化

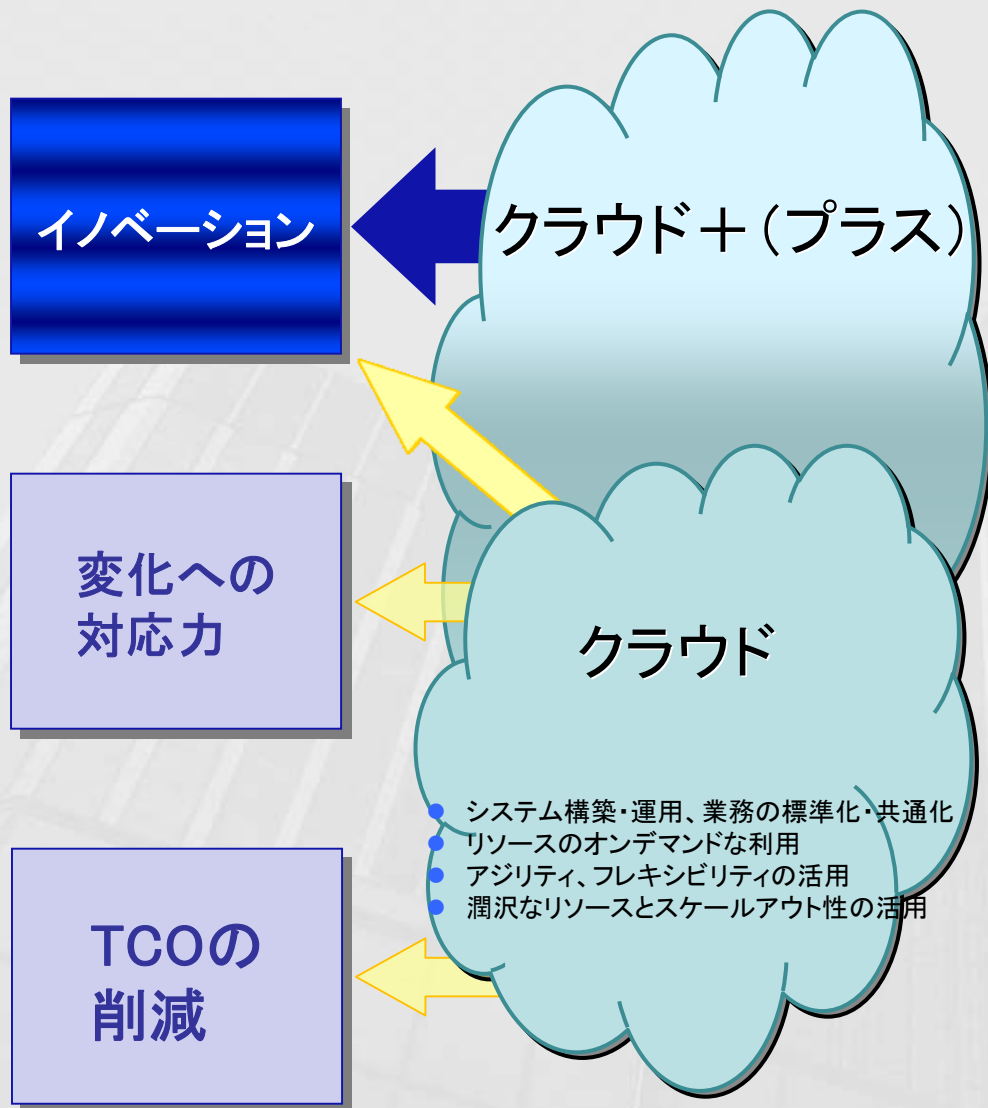


# クラウド・サービス事業の加速と先進技術力の強化 (2)

## 開発環境の全社クラウド・サービス化推進 (NSSDCクラウド)



# (参考)クラウド+(プラス)の展開 (1)



クラウド + コアテクノロジー

例えば、

+

モバイル

- ・情報収集
- ・ユニバーサルアクセス  
現在のPC、既存の携帯電話、スマートフォンに加えて、iPAD等の新たなデバイスが登場する可能性

+

AR (※1)

- ・関連付け・可視化  
センサーNWや拡張現実(AR)などの技術と連携
- ※1 AR : Augmented Reality (拡張現実)

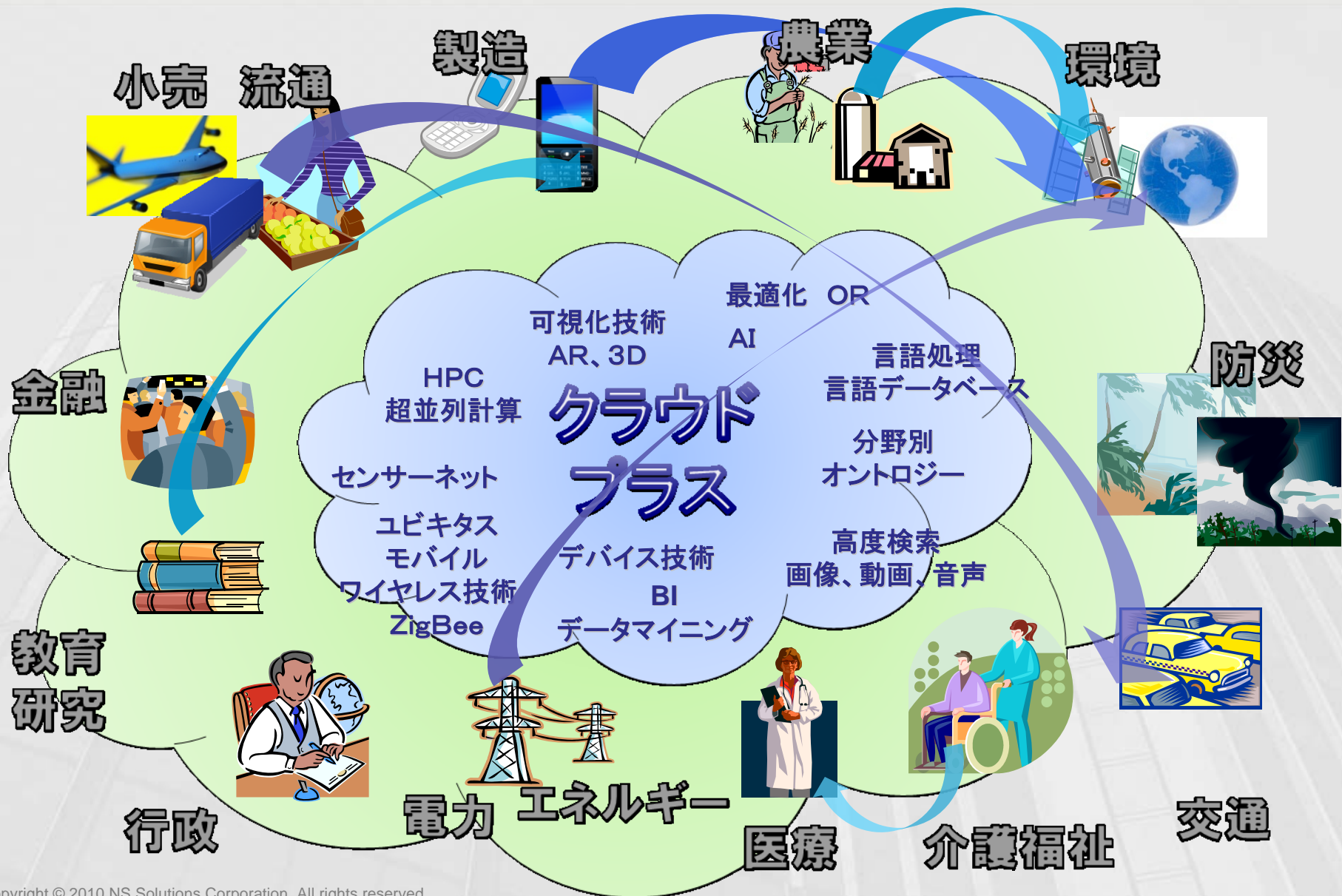
+

ヒューマン  
インターフェース

- ・人間中心の設計  
業務アプリケーションにおけるヒューマンインターフェースの改革
- ・人間中心の設計への変革
- ・動画、3D表現、仮想現実(VR)などの活用

・  
・  
・  
・

# (参考)クラウド+(プラス)の展開 (2)



# 上期以降主要プレスリリース

- 4月8日 ノコム社と共同で資金洗浄対策ソリューションの国内金融機関向け提供の活動開始
- 4月13日 クラウド上の全社システム開発基盤「NSSDCクラウド」の本格利用を開始
- 4月21日 環境負荷に配慮した次世代データセンターを都内に建設
- 4月22日 Oracle UIM、OSMを活用した通信事業者向け次世代型運用支援システム提供開始
- 4月27日 環境分野への取組みを強化、北九州スマートシティに参画
- 5月11日 新たなクラウドサービス(PaaS)、NSAppBASE for ECサイトを提供開始
- 5月19日 地球環境に配慮した衛星データ解析用システムを国立環境研究所に納入
- 5月27日 市場リスク管理ソリューションを充実～流動性預金・住宅ローンのリスク量計測へ対応
- 6月9日 米国サルフォード社の高精度データマイニング「SLFD」の日本での販売を開始
- 7月8日 静止地球環境観測衛星の運用等事業の民間事業者を選定(気象庁殿発表)
- 7月26日 オラクルのOracle Exadata V2が楽天証券の証券基幹系システムに採用
- 10月5日 大和総研グループ、新日鉄ソリューションズ、パナソニック電工ISが基幹系システムにおける分散インフラの標準化を目的としたクラウド技術推進グループを発足
- 10月6日 Oracle Exadataによる統合データベースおよびDWH基盤のサービスを強化
- 10月14日 Misys CMSが外国為替エキゾチックオプション取引に対応
- 10月26日 建築積算SaaSユニク提供開始

- ◇安定配当と将来の事業拡大等に備えた内部留保の確保
- ◇株主への利益還元



第2四半期末、1株当たり20円を配当いたします。  
期末、1株当たり20円を配当する予定です。  
これにより、年間配当金は、当初公表通り40円となる見込みです。

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.ns-sol.co.jp/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴ、NSFLEASY、NSAppBASE、NSGRANDIR、absonneは、新日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。  
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。